

TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局：TBS	番組名：報道特集	放送日：2018年3月3日
出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、日比麻音子 長友まゆみ(海音ちゃんに取材した記者)		
検証テーマ：リニア新幹線談合事件、森友学園問題、アメリカ輸入関税、世界の女性議員比率 中国の動向		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・リニア新幹線談合事件 ・森友学園問題 ・アメリカ輸入関税 ・東京目黒区で5歳女児死亡、原因は虐待か ・大阪、去年4月に生後八ヶ月の長男に虐待で夫婦が逮捕 ・三重県津市。五歳児が列車にはねられ死亡 ・埼玉県、荒川に赤ちゃんの遺体 ・大寒波「シベリアのクマ」欧州で歴史的寒さ、地中海の沿岸でも雪 ・ひなまつり 全日空が「ひなまつりフライト」、スタッフが全員女性 京都で流し雛 ・徳島鳴門海峡、渦開き ・世界の女性議員比率 ・千葉県茂原市、女性殺害事件に新しい供述「金を盗む目的で家に侵入」 ・小田急線、複々線化工事が完了し開通式 ・「こども音楽コンクール」の授賞式 ・【特集】中国 ・【特集】東日本大震災から間もなく七年 津波で家族を失った海音(かのん)ちゃん() ・スポーツ報道 ※来週の特集は「原発と復興」		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線談合事件：結論→特に問題なし <p>JR 東海が発注したリニア中央新幹線の建設工事をめぐり大手ゼネコン4者が談合していたとされる事件、東京地検特捜部は昨日、大成建設の元常務大川孝容疑者と鹿島建設の選任部長の大沢一郎容疑者を独占禁止法違反の疑いで逮捕したことおよび談合を認めた大林組と清水建設の担当者の2人については在宅のまま操作を進める模様であることについて報じられた。VTR中では検察幹部の「進んで話している人を逮捕する訳にはいかない」という見解、これに対する大成建設の「25回に渡り任意に取り調べに応じているにも関わらず逮捕されたもので到底承服しかねる」という反論、また、事前調査の進展状況を各社に伝え四社で共有していたことについて大川容疑者がこれは談合には当たらないと主張する一方で検察側は談合に該当すると主張しているという争点が紹介</p>		

された。このトピックに当てられた時間は 121 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・森友学園問題：結論→問題あり

番組の冒頭で金平キャスターがスタジオで「ええ、森友学園関係の財務省文書が書き換えられていた疑いがあると朝日新聞が報じ、波紋が広がっています。それに関する国会での政府答弁を聞いて、何か国民を舐めきっているような、不誠実さを感じたのは私だけではないと思います。魚は頭から腐ると言います。」とコメントしていた。このシーンは 21 秒で、このシーン以外では森友学園については一切言及されておらず、報道としても取り上げられていなかった。

コメントするからには、やはり森友学園について報道としても取り上げるべきであり、それすらせずにスタジオでこのようなコメントを行うというのは報道番組としてはあるまじきあまりにも一方的な取り上げ方ではなからうか。こうした報道姿勢は放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」に抵触する可能性が高い。

・アメリカ輸入関税：結論→特に問題なし

EU、ヨーロッパ連合は輸入制限がヨーロッパにも適用されるようであれば報復措置に踏み切る可能性がある、と警告していることについて報じられた。このトピックに当てられた時間は 99 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

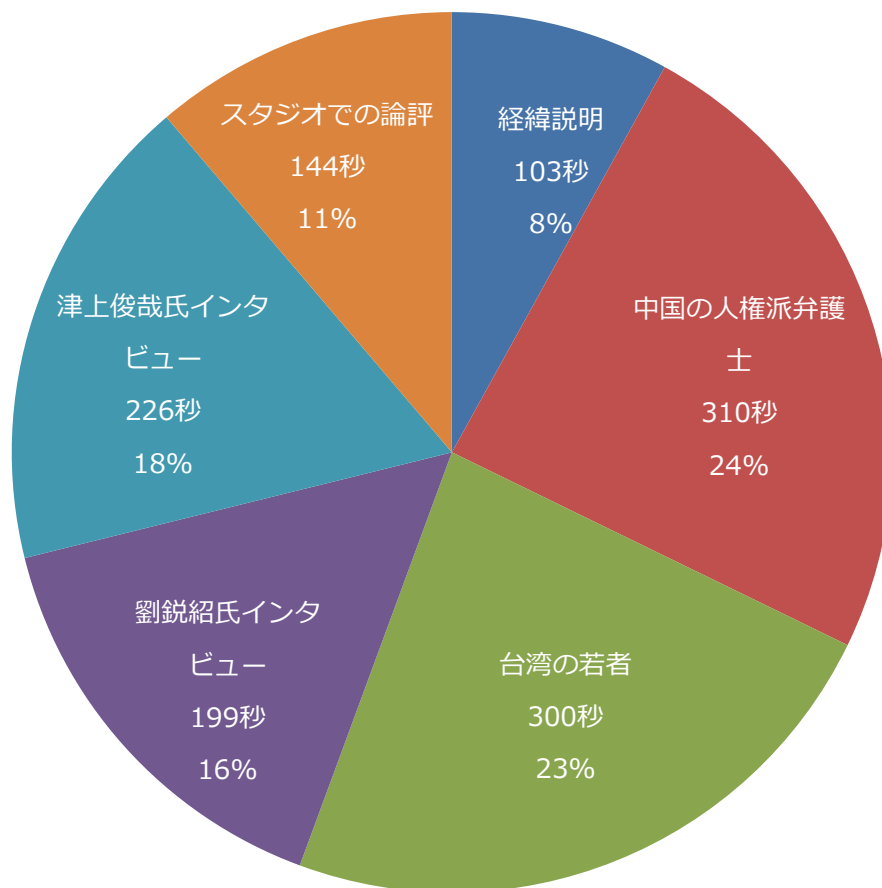
・世界の女性議員比率：結論→特に問題なし

世界各国の国会議員が参加する IPU 列国議会同盟の世界の女性議員の割合についての報告書が発表されたこと、一院制の議会または下院の女性議員の割合は世界各国の平均が 23.4%なのに対し日本は 10.1%で 193 カ国中 158 位でした。アジア地域では中国や韓国より低い順位であること一位はルワンダの 61.3%だったということが報じられた。また同報告書の中での「安倍首相が目指す全ての女性が輝く社会はまだ達成されていない」という指摘が紹介された。このトピックに当てられた秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・中国の動向：結論→特に問題なし

全国人民代表大会を前に中国は国家主席の人気を撤廃する方針を表明していて大きな波紋を呼んでいることについて、中国国内や香港で取材した VTR が流された。このトピックでは経緯説明、中国の人権派弁護士である余文生氏について、元通産官僚で在中国大使館参事官などを務めた津上俊哉氏へのインタビュー、台湾で民主化運動を行っている若者、中国政治が専門のジャーナリストである劉鋭紹氏へのインタビュー、そして一連の VTR をうけてのスタジオでの論評という大きく 6 つのポイントに分けられた。

このトピックに当てられた時間は 1282 秒でそれぞれのポイントに対する時間配分及び比率は以下の通りであった。



経緯説明では特集での着眼点や、中国国家主席の任期撤廃を含む憲法改正案が来週からの全人代で承認される見通しであることや、憲法改正によって習近平国家主席は二期十年を終える 2023 年以降も主席にとどまることが可能になり権力の集中は益々進むことになること、ネット上では歴史の逆行との皮肉を込めて車をバックさせる動画が一時出回ったことが主に報じられた。

中国の人権派弁護士では「中国共産党の指導や社会主義制度の堅持などを歌った憲法の序文を削除すること、国家主席を複数の候補者から選挙で選ぶこと」など 5 つの憲法改正案の提示と国家主席に関して「任命に等しい現在の選挙で選ばれた国家主席は国民や国際社会の信頼を得ることはできない」、と批判した公開書簡をインターネット上で発表した翌日に当局によって拘束された中国の人権派弁護士である余文生氏について、元々は企業法務を専門としていた余文生氏が人権問題に身を投じる事になったきっかけが 2014 年に香港で起きた民主化デモ雨傘運動を支援したとして拘留された人権活動家に余文生氏が面会しようとしたところ自身も拘束され厳しい拷問を受けたことにあること、去年秋の中国共産党大会を前にしての余文生氏の映像、余文生氏の妻である許艶さんへのインタビューなどが取り上げられていた。また、許艶さん自身は弁護士でも活動家でもないが、夫の無実を訴える彼女にも厳しい監視の目が及んでいることや、許艶さん取材を受けた理由について「そんな監視の目をかいくぐって私達の取材を受けたのは国際社会からの圧力や厳しい目が夫を守ってくれることを願っているからに他ならない」とナレーションの説明がなされていた。

台湾の若者については、香港返還 20 周年の式典での習近平主席の「国家主権、安全を脅かす行為、香港を利

用して内陸を破壊する活動は、一線を越えることになる、全て許すことはできない。」という発言と中国政府からの締め付けが強化されていることが説明された後に、デモを主導したという理由から実刑判決を受けた若者の一人である黄之鋒氏と、雨傘運動後に作られた若者を中心とした政党デモシストのメンバーで立候補資格を取り消された周庭氏へのインタビューが取り上げられた。黄之鋒氏へのインタビューでは記者の「いまの中国の動きをどう見えていますか」という質問に対して黄之鋒氏が「香港の若い世代は習近平の帝政復活というやり方に大きな反感を持っています。中国は強くなりましたがそれは経済面だけで人権はまったくくないのです。」と答えるシーンが取り上げられた。また周庭氏へのインタビューでは以下に朱記した周庭氏の答えとナレーションによる補足が取り上げられていた。

ナレーション「実は周さん、今回の補欠選挙に民主派の代表として出馬を表明していた、しかし選挙管理委員会はこれを認めず周さんの立候補資格は取り消された。なぜ立候補は認められなかったのか、独学で修得したという日本語で話してくれた。」

周庭氏「政府からの理由は、私はデモシストのメンバー。そしてデモシストは民主自決を主張している政党なので、そして民主自決という主張は基本法(香港基本法)違反。」

ナレーション「問題視されたのは周さんの所属政党、デモシストが掲げる民主自決という党の綱領、香港の未来は民主的な方法で決めるという主張が憲法にあたる香港基本法に抵触すると判断されたのだ。周さんは中国こそ、高度な自治を認める香港基本法を守っていないと反論する。」

周氏「私達、民主を求める人はよく、香港政府・中国の政府から基本法違反とか基本法を尊重していないということをやられていますけれども、でもいま一番基本法を尊重していない人がたは中国政府だと思います。全人代が常に釈法(法解釈)という方法を使って香港の政治、政党、選挙制度をコントロールすることも本当の法治社会であるものではないと思います。」

ナレーション「今後も中国政府による弾圧には立ち向かうという周さん。」

周氏「基本的な権利そして自由を求めることはすごくすごく難しいことです、でも私達は香港に住んでいる香港人として自分が住んでいる町、自分が生きている社会のためにやらなきゃいけないという責任を持っているんだと思います。」

ジャーナリストの劉鋭紹氏へのインタビューでは、中国政府から出版業界への締め付けが強まっていることとインタビューが取り上げられていた。劉鋭紹氏への取材の様子については以下に朱記した。

ナレーション「中国政治が専門のジャーナリスト劉鋭紹さん、習近平体制を論評した本を出版した際、販売ルートが制限されたと話す。」

劉鋭紹氏「このような本を出版するところはだんだん減っています、書く人も少なくなりました、これは強い政治的な圧力の影響です。」

ナレーション「香港の出版業界では政治関係の本は敬遠されるようになったという。」

劉氏「中国は経済力を背景に香港の主要なメディアを再編しています。いま、香港に言論の自由があるとしたらそれはネット空間だけです、こうした流れを懸念しています。」

ナレーション「劉さんは国家主席の任期撤廃をこう見ている。」

劉鋭紹「彼は自分で権力を一生握るために任期を延長したのです、自らの失脚を防ごうとしています、これが憲法改正の自由です。いま彼は自らが握っている権力が不安を感じているのです、これは歴代の皇帝にも同じことが言えます。」

ナレーション「取材中、通りすがりの女性が劉さんの本を買い求めた。」

日下部正樹氏「これは中国では買えないそうですけど。」

通りすがりの女性「そうですか、禁止されているのですか、もっと知りたいのでどんどん書いてくださいよ、私達は心配しています、政府がメディアに圧力をかけるだけではなく、メディア自身も自己規制していますから。」

元通産官僚で在中国大使館参事官などを務めた津上俊哉氏へのインタビューでは憲法改正の背景には中国の抱える経済や対米関係についての習近平の焦りがあるという指摘が紹介された。インタビューの様子は以下に手記したものだった。

ナレーション「元通産官僚で在中国日本大使館の参事官などを務めた津上俊哉氏、任期撤廃の改憲案の背景には習氏の焦りがあると見ている。」

津上俊哉氏「習近平は権力亡者なんだと、毛沢東になりたいやつなんだよ、という見方をする人もいますけれども、私はそこはそんなに簡単じゃないだろ、そんなにね、万事がうまくいってる、自己採点してもまあ相当いい線いってんじゃないかな俺、っていうことでは決してないだと思いますね。むしろこのままではいけないと思っているから、そういうちょっと無理みたいなこともやったちゃう、そういう心理状態だと私は推測しているんですけれどね。」

ナレーション「その理由の一つは中国経済の先行きだ、スマホのサービスを活用したアプリなど、民営企業中心の新しい産業が好調な一方、成長が頭打ちになりつつある不動産開発や製造業など国有企業中心の産業が検査を守るため改革を拒んでいる。」

津上氏「ただそれをなんというか、なおそうとするとね、やっぱりそれに対して抵抗する人、反対する人いっぱいいるわけで、まあそこらへんも習近平に権力集中して誰も逆らえないっていう状態かって言うと少なくとも経済に関しては決してそんなことはない。」

ナレーション「もう一つの要因はアメリカとの経済関係だ、トランプ大統領はアメリカの貿易赤字の最大の原因である中国を主な標的に鉄鋼製品などに高い関税を課す方針を表明した。米中の貿易戦争に発展する可能性も指摘される中、この対応に最高指導部を退任したばかりの王岐山氏を当てるのではないかと津上氏は見ている。」

津上氏「定年で退職したはずなんですけれども、また新しく全人代の代表に選ばれたんですよ、これって今までそんな事あったかって異例なことなんです。国家副主席に就任するんじゃないかと言われています。王岐山さんっていうのは副総理をやった時代にまさにそういうふうな米国との関係をずっと担当した人だし度胸もあるし頭もいいし弁も立つし、彼をなんというか対米関係の処理に当たらせるということになるとすればね、それはなんか非常になんかこう多くの人はああそれって正解だと思う、って人事になると思いますね。」

ナレーション「毛沢東時代の個人崇拜への反省から造られた国家主席の任期制度、その撤廃の裏には経済や米中関係への対応があると見られるが、リスクは大きいと津上氏は話す。」

津上氏「もし、やっぱり過去の教訓は正しかったと、マイナスだったみたいなそういう結果になってしまったらね、これは習近平の判断ミスっていうのは、これネガティブ評価が倍加してしまいますよね。そういう意味ではずいぶんギャンブルだよな、という印象があります。」

VTR でのこうしたシーンを受けてのスタジオでの論評では以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

膳場キャスター「国家主席の任期撤廃で権力が強化していくわけですよね、これについて国民はどんな反応をしているのでしょうか。」

日下部キャスター「中国のごく一般の人たちっていうのは一種のこれ生活の知恵だと思うんですけれども、政治からは一定の距離をおいているわけなんですけれども、今回のこの方針についてはですね、割と強く反応しているんですね、勿論声高に直接反対なんかできませんから、これもいわゆる庶民の知恵なんですけれどもネット上に意味ありげな動画がどんどんどんどんアップされて、で今写っていたですね車がバックするこれ時代を逆行させているという批判だと思いますし、帝政を復活させたですね袁世凱の肖像がアップされている、それを当局が必死

になって削除している、そしてこれある情報だとですねジョージ・オーウェルだとか 1984 年といった言葉はですね検索できない状況だという。」

膳場キャスター「そこまで、ああ〜。」

金平キャスター「津上俊哉さんの分析とても面白いと思ったんですけども、習近平という人物はこのままだと自分の地位が危なくなるから不安をいだいているからこそ無理筋なことをやっているんだという指摘だったんですね。考えてみるとこれ世界的な権力者のトレンドっていうかプーチンとか、あるいはトランプとか習近平さんとか、あの考えてみると日本も無縁じゃないかなという気もするんですけどね。」

日下部キャスター「私がですね、取材したジャーナリストのですね、劉鋭紹さんまさに同じことを言っていてね、不安が習近平氏を強権的にさせる。これがその劉さんが書いた本なんですけどね、副題があってですね、”時代を逆行させるリーダーか、それとも中興の主か”っていう副題がついているんですけども、劉さんですね後半だけだったらこれ中国政府もですね出版認めてくれたんじゃないかなって、というようなことを笑いながら言っていましたけどね、中国では週明けにですね、全人代開催されます、当然憲法問題も討議されると思うんですけども、どうも例年よりですね会期がずいぶん長くなるっていう話もあってね、どうもここいら辺の問題について、いろいろ意見が出るんでね会期が伸びたんじゃないかなってという見方もできるのでまあちょっと注目したいですね。」

特集ということもあり、全体的には習近平政権による憲法改正に反対という立場からの意見がお多く取り上げられていたものの、その中でも様々な論点を取り上げられていた報道であったと言える。しかし、それでも全人代では承認されるという見通しであることを踏まえると、習近平政権側では今回の改憲の意義についてどのように説明しているのかという点について取り上げても良かったのではないだろうか。

とは言え、今回の報道については少なくとも放送法第四条の観点から特に問題となるような点はなかったと言える。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

- ・ 中国の動向→結論：問題あり

中国の憲法改正についてのスタジオでの金平キャスターの「津上俊哉さんの分析とても面白いと思ったんですけども、習近平という人物はこのままだと自分の地位が危なくなるから不安をいだいているからこそ無理筋なことをやっているんだという指摘だったんですね。考えてみるとこれ世界的な権力者のトレンドっていうかプーチンとか、あるいはトランプとか習近平さんとか、あの考えてみると日本も無縁じゃないかなという気もするんですけどね。」というコメントであるが、権力者が権力を手放すことの不安というのは、権力闘争の舞台となる社会の条件や環境によって大きく異なってくる問題であるし、そもそも権力者がその座から降りることの意味合いも各国の置かれた政治情勢や政治風土によって全く異なってくる。そして、権力闘争の様相や権力者の引退後などが異なる、ロシア、アメリカ、中国、日本を並べて「世界の権力者のトレンド、ブーム」というのは些か乱暴かつ、それぞれの国や政治情勢が抱える事情を著しく軽視したものであるのみならず、視聴者に対して、ここで挙げられた各国の権力闘争が同じような構造で行われているものなのだ、という実際とは異なる印象を与えてしまう恐れのあるものでもある。

検証者所感

- ・ 森友学園問題

スタジオで一方向的にコメントを行うのみで金平キャスターが「何か国民を舐めきっているような、不誠実さを感じた」国会答弁のシーンを一切取り上げずに、このようなコメントのみを行うという番組の作りに、何か視聴

者を舐めきっているような不誠実さを感じたのは私だけではないと思います。やはり魚は頭から腐ると言います。

また、朝日新聞が疑いを報じたことについても、それを言及するならば朝日新聞はどういった証拠に基づいて疑いを報じているのか、という点についてももう少し掘り下げるべきであろう。視聴者や国民はもはや「朝日新聞が報じている」というだけでは信用できるという心象を形成できなくなっているのではないだろうか。

・ 中国の動向

VTR の作りは非常に興味深いものだった。もう一つ贅沢を言うのであれば、憲法改正に賛成の意見あるいは憲法改正の意義についての中国政府・習近平政権の見解についても少しは取り上げて良かったのではと感じた。